

政策研究院アジア研究報告 IV

中国経済の50年¹

2021年1月

原 洋之介

政策研究大学院大学 政策研究院

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、又、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

本報告の狙い

現在中国の GDP は、世界第 2 位になり、また一帯一路といった経済外交によって「中国がアジア、世界を変える時代」になっている。このようになった中国経済のこれからの動向が、我が国の将来にとって、決定的に重要となっていることは論をまたないことであろう。

ところで、今から 10 年ほど前数年、北京大学の博士過程の学生に日本経済の講義をしたことがある。そして、中国人学生が日本経済の成長メカニズムや所得分配問題に強い関心を抱いていることを知った。

中国経済が高い成長を実現させてきたメカニズムや、中国経済が抱える問題点については、中国人経済学者の多くの論考や著作が出版されている。しかし、これらの著作の多くは、中国経済そのものの分析に集中しており、日本経済との比較という点では、必ずしも参考になるものではなかった。こういった中で、中国社会科学院副院長蔡昉が、我が国の経済成長との比較という点でも非常に興味深い『現代中国経済入門』を上梓していることを知った。

筆者蔡昉は、元来中国の農業経済の研究者であったからか、私にも馴染み深い、経済成長メカニズムの転換を捉えうるアーサー・ルイスの農工2部門成長モデルを基本枠組みとして、中国経済の成長過程を分析していた。さらに、著者が中国社会科学院副院長でありまた全人民常務委員であることを考えると、この著作での中国経済の問題点の指摘が、中国政府の政策決定に関わっていることも、ほぼ間違いないであろう。

そこで、改革開放以降の 50 年間の中国経済をいくつかの成長局面に区分し、各局面での経済動向を蔡昉の分析を紹介しながら、捉えていこう。そして、日本の経済成長局面の移行との対比も念頭において、中国経済が抱えている問題点も明確にしていこう。

2021 年 1 月

中国経済の 50 年

成長局面の移行

中国社会科学院副院長蔡昉は、『現代中国経済入門』の「序章」で、改革開放政策採用以後の中国経済の展開過程を次のように整理している。

「1970 年代末から急速な経済成長が始まった。ここでは2つのことが起きていた。すなわち、2重経済の発展と経済体制の移行であった」。ここでの2重経済の発展とは、有名なアーサー・ルイスの「無制限的労働供給下での経済発展」にそった経済発展ということである。「1970 年代まで中国では、都市と農村とが厳格に分断されていたが、70 年代末以降、それまで農村から都市への労働移動を妨げていた障壁が徐々にとり除かれていった。すると、農村から沿岸部の都市へ大勢の労働者が出稼ぎをするようになった。中国は対外開放政策によって国際分業のなかに入っていたが、出稼ぎ労働者の豊富な労働力を生かして、労働集約的な産業における比較優位を獲得したのである」。「中国で2重経済発展が進んでいた時期は、ちょうど中国がいわゆる人口ボーナスを享受していた時期とほぼ重なる」。

続けて「中国がルイスの転換点に到達したかどうかに関してはさまざまな意見があるが、いずれにせよ 2004 年が一つの区切りであったことは確かである。それ以降、沿岸部の工場では非熟練労働者の賃金が急速に上昇しているし、農村では農業に従事する労働者の数が減少している。そしてあらゆる産業で、従来は人手に頼っていたような作業を機械で代替しようとする動きが活発になっている。」

「2004 年ごろは、人口ボーナスが終焉した2重経済発展が終わった時期であった。富裕化以前の高齢化は、「中進国の罫」の原因となりうる。人口ボーナスはこれまで中国の高度成長を労働供給の面から支えてきたが、それが失われた後、それに代わる経済成長の源泉を見つける必要がある」。

以上のように蔡昉は、1970 年代半ば以降現在までの中国経済のほぼ 50 年の歴史を、大きく2つの時期に区分して捉えている。この2つの時期区分は、鄧小平の時代から、胡錦濤の時代への変容を端的に捉えたものであろう。この議論に接したとき、筆者は、鄧小平の時代とはインドネシアではスハルト体制下の時期であり、タイではサリットからプレムへと続いた、いずれも中国に似た権威主義的政治体制下と類似したものであった。そして、胡錦濤の時代とは、インドネシアではユドヨノ政権以降、またタイではタクシン政権、いずれも民主化された政治体制の時期と重なっている。こう確信したのである。

まさに、中国の経済成長に見られるこのような時期区分は、東南アジア諸国でみられた 1970 年代からの初期経済成長局面から 21 世紀に入ってから第 2 の成長局面への移行と非常に類似しているのである。初期成長局面での高度成長とは、後発国の優位性の活用—端的に言って豊富な安価な労働力の投入増—による成長によって「中所得経済」へとキャッチアップを達成した時期である。そして 21 世紀に入ってから第 2 成長局面とは、初期成長局面で顕在化した問題をどう克服するのかという課題に直面している時代であり、政策目標も、成長の増大だけに焦点をあてた局面から、さ

らなる成長の実現と所得の不平等化への対応の実現というデュアル・トラック政策の登場してきた時期である²。

東南アジアにおけるこのような成長局面に照らしていうと、鄧小平の時代とはまさに初期成長局面にあたる時期であり、今世紀に入ってから胡錦濤の時代とは第 2 成長局面に対応する時期といつてよいであろう。20 世紀から 21 世紀への移行とほぼ同時に、中国でも東南アジアと同じような成長局面の移行が生じたのである。

もちろん、東南アジアと中国との間には大きな差異が存在している。世界で最大の人口をもつ「大国」中国は、国内市場の規模が大きいこともあって、貿易依存度は低い経済構造となっている。そして何より、1992 年 10 月の第 14 回党大会において、「社会主義市場経済体制の確立」という規定が承認されて以降、共産党の一党支配が強化され続けている政治体制の国なのである。

以下、基本的には蔡昉の中国経済論での議論を紹介しながら、それに関連するいくつかの研究を援用して、中国経済の 50 年の劇的展開をみていくことにしよう。

鄧小平の時代：初期成長局面

1970 年代初頭、ベトナム戦争の動きと関連して、中国は、アメリカとの国交樹立に、また日本とも平和条約の締結へと動きだした。また 1970 年代とは、東南アジア諸国でキャッチアップ型成長が本格的に始まった時期であった。そして 1980 年代後半以降、日本企業の直接投資によって、日本と東南アジアとの間での生産ネットワークが形成され、後に「東アジアの奇跡」と称される高度成長が、東南アジアで生起したのである。

既に 1970 年代初めに、経済改革への動きは始まっていた。文革のときの毛沢東の経済政策は南方での地方分権の推進であった。そして、1975 年に周恩来が、工業、農業、国防、科学技術の分野での「4つの近代化」という戦略を提唱している。1977 年 12 月の第 11 期 3 中全会で、その前年に周恩来と毛沢東が死去した後、政界に復帰した鄧小平が改革開放路線を提唱した。具体的には、深圳、珠海、仙頭、厦門に「経済特区」を設けて外資を呼び込む政策であった。さらに 1979 年 4 月の中央工作会議で、習仲勳第 1 書記—習近平の実父—が、改革と開放に関する自主権を広東に与えるよう党中央の指導者に要請している(高原・前田 第 2 章)。

1984 年旧正月、鄧小平は南方視察をおこない、「深圳の発展と経験は、経済特区設立という我々の政策が正しかったことを証明している」と表明した。北京に戻った後、特区を設け開放政策を実行する指導思想が「放」であって「収」ではないとし、特区以外の沿岸港湾都市のいくつかを開放し、そこで特区政策を実施するように指示した。そして、1992 年初め、鄧小平は再度南方を視察し、非常に有名となった乾坤一擲の南方談話を公表したのである(高原・前田 第 3 章)。

1970 年代末以降、それまで農村から都市への労働移動を妨げていた障壁が徐々にとり除かれて、農村から沿岸部の都市へ大勢の労働者が出稼ぎをするようになった。

² 東南アジア諸国での成長局面の移行に関しては、拙稿「東南アジア経済の 50 年」を参照のこと。

こうして、中国は対外開放政策によって出稼ぎ労働者の豊富な労働力を生かして、労働集約的な産業における比較優位を獲得できたのである。蔡昉も指摘していた通り、アーサー・ルイスが描いた途上国の2重構造経済における労働移動と経済成長のメカニズムが作動するようになった。つまり、産業ないし地域間の大きな労働生産性格差に後押しされた大量の労働移動が、中国経済の驚異的な高度成長を生み出す要因となったのである。中国において市場経済化の進展は、改革解放体制の効果が本格化するまで表面に現れることがなかった潜在力を解き放つ過程でもあった。中国がもつ最大の資源は、何といても農村部に存在する豊富な労働力であった。この意味で中国の高度経済成長は、サプライ・サイド面では我が国の戦後高度成長とまったく同型であったのである。

1970年代末以降2000年ころまでの時期は、後発国の優位性の活用による「中所得経済」へのキャッチアップ型成長を加速化させていった成長局面であった。鄧小平の時代とは、人口ボーナスによるルイス・モデルによる高度成長期であった。と同時に「アジアが中国を変えた時代」(伊藤 2018)でもあったのである。

胡錦濤の時代:第2成長局面

21世紀に入ると、アジア諸国が地域的自由貿易協定の締結を積極的に進め始めた。また中国は、2001年にWTO加盟を実現することで、国際貿易を国際ルールに沿っておこなうことを世界に知らせることになり、地域的貿易協定の締結にも積極的になっていった。そして、中国が日本をはじめ韓国、ASEAN諸国から中間財を輸入し、最終製品を米国やEUに輸出することによって、東アジア全域にわたる国際貿易・分業ネットワークが形成されてきたのである。

この動きについて、梶谷は『中国経済講義』の「終章」で次のような指摘をしている。日本でしか調達できない原材料・部品がある。特に液晶パネル、半導体、電池といった電子部品や、特殊な樹脂や鋼材などの供給は多くを日本製品に頼っている。つまり、日本と中国の経済関係は、多くの産業において競合的というよりも、むしろ補完的な関係にあったと結論づけてよいであろう。

中国の経済成長の展開過程で「2004年が一つの区切り」であったので、もはや労働集約的産業が牽引するルイス・モデル型に依存しては成長を持続化することは不可能となっていた。2004年ごろは、人口ボーナスが終焉する時期でもあった。これまで中国の高度成長を労働供給の面から支えてきた人口ボーナスという成長の源泉が失われた以上、それに代わる経済成長の源泉を見つける必要がある。既に紹介しておいたように、蔡昉はこう指摘していたのである。

さて、2003年に国家主席に就任した胡錦濤は、就任後すみやかに「協調的、全面的、持続可能な科学的発展観を強固に樹立せよ」と指示した。その重要な柱は、以下5つの問題について均衡発展を心がけることであった。農村と都市の発展、沿海と内陸など地域の発展、経済と社会の発展、人と生態系の調和的な発展、そして国内発展と対外進出。続けて翌04年には「調和のとれた社会」つまり「和諧社会」の構築を提示した。これら科学的発展観の重点は、社会的弱者への配慮であり、バランスのとれ

た発展の強調であった。特に重視されたのが「3農問題」(農業の豊作貧乏、農村の荒廃、農民の貧困)であった。3000 万人の農民が依然として「温飽」(衣食の満ち足りた状態)に達しておらず、6000 万人が不安定な生活を送っていたことに対処するという政策の表明であった。さらに、科学的発展観を具現した政策としては、3農問題の解決のための投資の拡大や、中国史上初めてといわれる 06 年からの農業税の廃止、社会保障制度の農村への拡大、農村から都市への出稼ぎ労働者の待遇改善、不法な土地収用の防止と耕地の保護、省エネや環境保護の推進、西部大開発プロジェクトや東北旧工業基地の新興などが唱えられたのである(高原・前田 第 4 章)。

このように、中国も 21 世紀に入ってからは、初期成長局面で顕在化した問題をどう克服するのかという課題に直面していたのである。政策目標も、成長の増大だけに焦点をあてた局面から、さらなる成長の実現と所得の不平等化への対応との実現というデュアル・トラック政策が登場したのである。

21 世紀に入ってからの胡錦濤時代とは、国際経済面では、「アジア諸国と(競争しながらも)共存した時代」であった(伊藤 2018)。それと同時に、国内経済面では、リス転換点後、かつ人口ボーナス期の終焉後における持続的成長の条件を模索する時代であったといえよう。

以下この第 2 成長局面下で中国が直面していたいくつかの重要な政策課題について、みていこう。

中所得国の農からの脱却³

先にふれておいたような東アジア域内での生産ネットワークへの参入によって、中国は高度成長を実現させてきた。だが、21 世紀に入ってみると、中国の輸出品の多くにおいて、その国際的競争力の陰りが顕在化し始めたのである。

2003 年時点で中国の輸出の中で大きなシェアを占めていた労働集約的製造品 11 品目の顕示比較優位指数をみると、2003 年に 4.39 だったのが 2013 年には 3.41 に低下している。つまり中国によるこれら 11 品目の輸出の増加は、世界全体の同じ製品の輸出の増加に追いついていないということであり、それは中国の比較優位度が下がったことを示している(蔡昉 第 8 章)。2010 年代全体をみると、中国での賃金が上昇したことで、多くの労働集約的製品の生産基地は、ベトナム等へと移動し始めていたのである。

さらに、製造業のこれからの成長に関して蔡昉は、以下のように論じている(第 9 章)。現時点の中国は「世界の工場」とされているが、未だ製造業は大きな課題を持っている。中国は製造業のバリューチェーンのなかでもっと有利な場所に上っていなければならない。中国は製造業の生産額では世界第 1 位であるが、付加価値率では多くの先進国よりもかなり低い。張らの分析によれば、製造業全体でみると 2010 年には中国の付加価値率は 23.8%で、アメリカの 35.2%よりかなり低かった。これは中国とアメリカ

³ この論点に関しては、拙稿「21 世紀のアジア経済をどう捉えるか」第 2 章と「東南アジア経済の 50 年」を参照のこと。

の産業構造が違って、中国の製造業は概してバリューチェーンの底辺にあるということだけでなく、ほぼすべての産業において中国の生産性がアメリカよりも低いからである。驚くべきことだが、中国が比較優位を有するはずの労働集約的製造業では対付加価値率の格差はいつそう大きく、例えば衣服・皮製品産業では中国が 27.2%なのにアメリカは 64.8%であった(蔡昉 第 9 章)。

まさにこの事態は、東南アジア諸国が現在直面している「中所得国の罠」と通称されている問題なのである。中国を含めたアジアの多くの国においても、この罠からの脱出は最重要の政策課題となっている。

蔡昉は、この罠からの脱出には、「産業高度化」が不可欠であるとして、次のように指摘している(第 9 章)。産業高度化は製造そのものからその関連分野への展開をも含む。すなわち研究開発、設計、マーケティング、アフターサービスといった分野である。その結果、コンサルティングなど企業に対するサービスが製造業から独立し、ひとつの新たな産業として発展していくことが必要となってくる。なぜなら、企業サービス業にとっては、情報の集約、アイデア、ノウハウ、人材、ブランド認知度が重要だからである。中国ではサービス業が概して未発達であり、特に企業サービス業は遅れているが、それは中国の製造業がまだ技術的にみて産業の底辺に位置しているからである。

ある産業がバリューチェーンのなかでどのような位置を占めるかは、その国の技術、経営管理、およびスキルによって決まるが、これらはすべて人的資本の蓄積と関連している。したがって、中国がこれからも成長を持続させるためには、人的資本が少なくとも産業高度化と同じペースで蓄積されていく必要がある。蔡昉はこう結論づけている。まさにこれは、現在盛んに論じられている「中進国の罠」ないし「中所得国の罠」からの脱却策なのである。

これからの時代の要請に答えた高度の能力を備えた人的資本の蓄積というこの提言は、「中所得国の罠」というリスクに直面している中国や東南アジア諸国に対してだけでなく、いわば「高所得国の罠」に陥っている日本にとっても、大層重要な含意をもつものとなっているのではなかろうか。

企業間での生産性格差

蔡昉は、中国経済の抱える大きな問題点として、企業間での生産性格差を取り上げている(第 7 章)。途上国でも先進国でも、同じ産業内の企業間で資源を再配分することで効率が高められる。企業の間では生産性の格差があるので、生産性が低い企業から生産性が高い企業へ生産要素が移動し、それによって実力のある企業の生存、拡大、発展が促進され、実力のない企業が長期的に淘汰されることで、一国の生産性も高まっていく。シェとクレノウの研究によれば、中国でも企業間で資本と労働の再配分を行って企業間の限界生産性を等しくすれば、中国の製造業の全要素生産性 TFP は 30~50% 高まる可能性がある。

梶谷も、トロント大学のローレン・ブランクと朱曉東の論文を紹介して、次のように指摘している。非国有企業の TFP は一貫して国有企業のそれよりも高い。そして、国有企業と非国有企業との賃金格差は 1990 年代後半にいったん縮小したが、その後また

拡大している。国有部門—非国有部門間の賃金格差は労働市場の歪みがもたらしたものだが、この労働市場の歪みが資本市場の歪みと一体となり、非国有部門のほうが資本の収益率が高いにもかかわらず、資本労働比率のギャップはむしろ拡大しているのである。

さらにブラント・朱論文は、国有、非国有に農業部門を加えた3部門間の資本・労働の移動を考慮した生産関数を推定し、それをベースにシミュレーションを行っている。その結果、国有部門の労働シェアが減少し、また国有—非国有部門間の賃金格差が縮小すれば、経済全体のTFP成長率は上昇することを明らかにした。つまり労働や資本を生産性の高い部門に自由に移動できたならば、現在のように固定資本投資を大きく増加させなくても、高い成長率を記録できたはずだ、というのが論文の結論である(梶谷 第5章)。

蔡昉は、この企業間生産性格差の背景には、「政策的な歪み」が存在していることを指摘している。中国では国有企業が過度に保護され、他方中小民間企業が不公平に扱われているため、創造的破壊のメカニズムが働かず、マイクロレベルでは企業の効率性が低下し、マクロレベルでは経済の健全性が失われる。つまり、中国での国有企業の経営改革はいまだ不十分であると判断しているのである。

再分配政策

蔡昉は、鄧小平政権下から胡錦濤政権に入ってからからの経済政策の変化に関して、次のように記している(蔡昉 第10章)

2004年は、中央・地方政府が所得分配の改善を狙った政策を強化した転換点であった。第1に、労働関連の法規と規制の整備が強化され、これによって労働市場制度の構築が進み始めた。第2に、中央政府は農民の税負担を軽減する一方で、農民と農業へ補助金を創設し、基本的公共サービスへのアクセスにおける農民と都市住民との間の格差を縮めるための政策を実施した。これらすべては農業の収益性を高める効果があるので、労働移動の機会費用が上昇し、出稼ぎ労働者が労働市場において交渉力を高めるのに役立った。このように、胡錦濤政権の提唱した「和諧社会」政策の採用した背景を蔡昉は説明している。

続けて、OECDのエコノミストのジニ係数の推計を参照して、都市・農村間での労働移動の制限の緩和と農村での最低生活保障の導入が所得分配の改善に効果があり、実際に所得不平等度が縮小してきたことを確認している。これらエコノミストの推計によると、中国全体のジニ係数は2002年に0.492であり2004年にピークに達した後、2007年に0.479、2010年には0.464へと低下しているのである。

さらに、蔡昉はふれていないが、「3農問題」への胡錦濤政権の対応としての農業政策も、大きな効果をそれなりに発揮したことも間違いないようである。胡錦濤政権の農家に対する直接支払制の導入、農民の重い負担となっていたさまざまな課徴金や農業税の廃止、さらに中卒までの義務教育費の無料化、新型農村合作医療制度の構築などの農業・農村政策が実施された。このような政策の施行にともない、いくつかの地域の農村で農家所得が上昇した。政府の補助金政策などによって、工業団地に近い

一部の地域のなかには、農民が都市への移動を決意するときの保留賃金水準が上昇したために、労働供給の減少がみられた。しかし、国内の全地域で無制限的労働供給が限界に達するというルイス的転換点が、中国経済に現れたわけではない。そして、農村からの労働力の大移動があったにもかかわらず、農業就業者数の絶対数は増加し続けており、そのため経営規模はますます零細化し、労働生産性もほとんど向上しないという国際競争力の弱い農業が残ったままである。これが、現時点での中国農業の現実であろう⁴。

未富先老

2010年の第6回人口センサスによれば、15～59歳の人口は2010年にピークを迎えそれ以降は減少し始めている。人口ボーナスの終焉は、国民1人あたり所得はいまだ中所得水準に停滞している中国において、「早熟な人口高齢化」を引き起こしている。この重大な問題に関して、蔡昉は以下のような政策提言をおこなっている(蔡昉第5章)。

高齢者福祉システムは、少なくとも2つの内容を含むべきである。第1は、成人全員に対して基礎的な資金支援を行うユニバーサルな社会年金制度の構築である。第2に、現在中国の年金システムは基本的に賦課方式である。しかし、貯蓄を促進し、年金基金の財政的な持続性が保証されるような部分的積立方式の年金システムを導入することが必要である。蔡昉はこう指摘している(第5章)。

人口ボーナスは、単に経済学者が人口要因の経済成長に対する貢献を取り出すために作った概念というだけでなく、それが触媒となって、他の変数が経済成長に寄与することを助けるものである。経済成長を要因別に分解していく成長会計において、従属人口比率の低下の寄与は、人口ボーナスの表れの一部に過ぎず、他の要因、例えば資本の形成、労働投入の増大、人的資本の蓄積、そしてTFPの向上といった要因の寄与のなかにも人口ボーナスが多かれ少なかれ影響を及ぼしてきた。

しかし、人口増加の時代が終わったので、以上のような成長に寄与してきたメカニズムはもはや作動しなくなってきている。換言すれば、人口ボーナスの終焉と高齢化は、中国経済の長期的な潜在成長率を低下させている。つまり、もはやこれまでのような高度成長は実現しないことを認識すべきであると蔡昉は言っているのである。つまり中国は「新常态」と言われている低成長の時代に突入しているのだと強調している(第4章)のである。

習近平の時代:「帝国主義」の局面へ?

2013年からは習近平の時代に移行した。その経済成長戦略は、経済規模が世界第2の経済大国化したこともあってであろう、世界経済に対して多くの課題を突き付けるような方向へと転換してきている。「中国がアジア、世界を変える時代」になってきて

⁴ 毛沢東時代の人民公社解体以後の食糧農業政策の変遷と農業の変化については、拙著Ⅲ部と宝剣第1章・第2章を参照されたし。

いる(伊藤 2018)といった見解さえ登場している。しかし忘れてはならない事実は、胡錦濤政権時代に顕在化した、「中所得国の罫」から脱出したわけでもなく、また「未富先老」という問題への戦略も明確にされているわけでもないことである。紛れもないこの事実を念頭におきながら、習近平の時代の経済問題をみておくことにしよう。

マクロ経済の不均衡

マクロ経済の視点からみると、中国経済は、投資・資本形成が過剰である一方、民間消費が停滞しているのである。中国では対外不均衡よりむしろ国内不均衡が問題なのである。

蔡昉もこの点に関して次のように指摘している(第 8 章)。産業政策はしばしば過剰生産能力を生み出す。産業政策で優遇された産業はしばしば能力拡張を先導する分野となり、投資の大波が起こりやすい。曲の計算によると、中国の全産業における平均設備稼働率は 2010 年に 81.9%だったが、戦略産業に指定されて政府の支援を受けた産業はすべて平均を下回った。たとえば、製鉄業の設備稼働率は 60%強、非鉄金属産業は 70%強であった。中国人民銀行総裁の周小川によれば中国のインフラも過剰能力を抱えている。

1990 年代半ばから、最終消費(民間消費と政府消費の合計)は GDP の成長に対して安定した貢献をしている。民間消費の寄与度が長期にわたって減少している一方、政府消費の寄与度は安定しているため、最終消費全体としての寄与度は 2008 年以降減少傾向にある。一方で、純輸出と資本形成の寄与度は不安定であり、逆方向に動くことも多い。すなわち、GDP 成長率の目標を達成するために、国内投資を増大させることが必要であったのである。

梶谷も、中国経済には「資本の過剰蓄積」ともいべきマクロ経済の構造上の問題があると指摘している(梶谷 第 2 章)。資本過剰への転換は、江沢民政権下の経済政策から始まっていた。海外資本の積極的な誘致、国有地使用权の払い下げを通じた都市開発の推進、そして、それまで国有企業などが提供していた住宅の民間を通じた供給への転換、さらに内陸地域における財政補助金を用いたインフラ建設の本格化など、これらが資本過剰を生み出す要因となった。

さらに、胡錦濤政権下になってからは、国有企業改革、企業間競争の激化などにもなう労働分配率の低下、金融機関からの借入が困難な非国有企業による内部留保(企業貯蓄)の拡大、そして社会保障整備の遅れによる家計部門の高い貯蓄率などによって、「過剰資本蓄積」はより深刻化したと考えられる。特に 2008 年に世界金融危機を受けて大規模な景気刺激策が実施されて以降は、固定資本投資の効率性が顕著に低下しており、景気対策の名目でかなり非効率なプロジェクトが実施されたことが示される(梶谷 第 2 章)。

以上のような国内不均衡にどう対応すべきか。この問いに対して、蔡昉は、民間消費を持続的に上昇させるような政策を採用することが急務であると論じている(蔡昉 第 8 章)。需要側の要因は、潜在成長率とは関係ないものの、経済成長をより持続的に可能にし、マクロ経済をバランスさせる支えになる。需要の3要素、輸出、投資、消費

のうち、消費は中国のマクロ経済をより安定化させてきた。一方、輸出と投資は変動が大きい。したがって、需要のなかで消費—特に民間消費—の割合を増やせばマクロ経済をより安定させることができる。この提案は、潜在成長率が低下していく成長局面に入っている「大国」中国が、これから長期的に持続しうる経済を構築するために、最も重要なガイドラインを与えるものとなっている。習近平政権は、どう対応していくのだろうか。

一帯一路

2014年11月10日北京で開催されたアジア太平洋経済協力首脳会議で習近平が「一帯一路」戦略を公表した。この一帯一路は、国防・外交から経済までを含む統一されたグランド・デザインに基づくプロジェクトであるというより、上海協力機構や中国アセアン自由貿易圏、地域的な包括的経済連携協定 RCEP といった、それぞればらばらに行われてきた対外経済戦略を改めてひとつの概念で捉えなおしたものである。梶谷は前掲した『中国経済講義』「終章」でこう指摘している。

さらに梶谷は、中国の資本輸出型経済発展戦略を、次のように分析している。この戦略の背景には、中国経済が、これから経済成長率の低下が避けられない「新常态」の局面に立ち至っているという政府の認識がある。こういう事態を踏まえて、先に触れておいた過剰な国内資本や外貨準備を海外に「逃がし」、これまでの経済成長の中で顕在化していた供給能力の過剰を緩和させることを行っている。また一帯一路構想は、国内のインフラ投資を通じた国内景気の刺激と地域振興政策を含んだものともなっている。そして、中国のイニテアティブで、1997年や2008年のアジア金融危機のなかで顕在化した既存の国際金融秩序の不備を補完する金融制度を作ろうとも目論んでいる。

梶谷がこう指摘する通り、現在中国は、資本輸出国であると同時に、鉄鋼等重化学製品の過剰生産にも見舞われている。そして、新常态ともいわれる低成長局面に移行している。このような国内経済事情もあって、海外への重化学製品の輸出や資本の海外への輸出を行っている。このような中国の動きを目の当たりにするとき、皮肉なこととしか言い様はないが、現代中国の海外戦略は、まさにレーニンの帝国主義論を彷彿させるものとなっているのである。ほぼ1世紀前のような「帝国主義の時代」が、今復活してきているのではなかろうか。

デジタル経済化⁵

さらに、2017年5月に北京で開催された「一帯一路」サミットにおいて、習近平は「イノベーション駆動発展を堅持し、デジタルエコノミー、人工知能、ナノ技術、量子コンピューターなどのフロンティア領域での協力を進め、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、スマートシティ建設を推進し、21世紀のデジタルシルクロードをつなぎ合わせる」

⁵ デジタル経済化が抱える問題点に関しては、拙稿「21世紀のアジア経済をどう捉えるか」第3章を参照のこと。

と発言している(伊藤 2020)。

梶谷は、中国におけるデジタルエコノミー化を、中国の伝統の再現として捉えることができるのではと指摘している(『中国経済講義』第6章)。

イノベーションの大きな特徴として、法の支配が貫徹せず不確実性の大きな市場で、アリババ集団やテンセントなどの大手IT企業が「情報の仲介者」として、プラットフォームを提供し、安定的な取引を成立させている。このことは、伝統的な商習慣として社会の中に根付いてきた「仲介」が、最新のテクノロジーに支えられながら形を変えて現代中国社会で存在感を増しつつあることを示している。例えば、信用スコアをベースにした芝麻信用や零細業者への貸付をおこなう網商銀行など、伝統的な金融機関から融資を受けにくかった者への信用創造が行われるようになっている。また、製造業の分野における「設計の標準化」や「部品の共通化」、すなわちモノづくりの「モジュラー化」の進展もこのような潮流を後押ししている。とくに技術革新が著しい電子産業などの分野では、特定の企業と長期的な取引関係を結ぶよりも、より有利な条件を提示する新規の取引先と契約したほうが効率性の面で望ましい、というケースが次第に増加しつつあるからである。

続けて第2に、現政権は膨大な国民に対する監視カメラ等による統制体制を最近作りあげてきた。この事態に関して、梶谷・高口は、『幸福な監視国家:中国』第6章で、中国においてあまり抵抗なく、監視カメラによる個人レベルまで深化した監視体制が受け入れられた背景には、「最大多数の最大幸福」という功利主義的思考が容易に受け入れられるような「幸福観」といった文化的要因があるのではないのか、という興味深い仮説を提供してくれている。中国におけるこのデジタル技術による監視社会は、ビッグデータの収集と管理には深刻なトレード・オフ関係にある、利便性とプライバシーとの相克関係を考えるのに格好の事例となっているのである。

功利主義の論理のコアは、帰結主義、幸福(厚生)主義、集計主義の3つである。帰結主義は、ある行為の「道徳的正しさ」は、その行為選択の結果生じる事態の良し悪しのみによって決まる、という考え方。幸福主義は、道徳的な善悪は社会を構成するひとりひとりの個人が感じる主観的幸福(厚生)のみによって決まり、それ以外の要素は本質的でない、という考え方。集計主義は、社会状態の良し悪しや行為選択の「道徳的正しさ」は、社会を構成するひとりひとりの個人が感じる幸福の総量によって決まる、という考え方。この3つの考え方と、非常に親和的な幸福観が中国の伝統的文化には内在していた。それによって、快樂がより多く苦痛がより少ない状態という「最大多数の最大幸福」という功利主義的装置が受け入れられたのであろう。以上が梶谷・高口の議論である。

いずれにせよ、このデジタル技術の活用によって、「中所得国の罌」から脱却するための産業高度化や「未富先老」に対応するのに有効な福祉政策の確立といった、中国経済が今抱えている大問題をどれくらい解消できるのであろうか。我々も、中国におけるデジタル経済化の動向を冷静に観察しておかねばならないであろう。

ひとりの歴史家の示唆に富んだエッセイ

最後になるが、「現代中国の誕生」の歴史を克明に追求している中国史専攻の岡本隆司は、改革開放後の中国経済が直面している様々な課題の根底には、中国経済史を通底する次のような問題が横たわっていることを指摘している(岡本『東アジアの論理』3「政治と経済」)。

明朝・清朝いずれも、政府は民間経済に積極的な働きかけをしたことがほとんどない。政権は民間で独自にできた既成の経済秩序に、なるべく立ち入らない方針をとった。下手に干渉すると、かえって混乱を引き起こしかねなかったからである。したがって、政治は、権力の自己保存に関わる部分にしか、社会に作用を及ぼさなかった。経済的な側面でいえば、政府・軍隊の人員を養うため、税金をとりたてるとというのが、極論すれば、政府当局のほぼ唯一の役割だったといって過言ではない。その徴税先はおおむね、政府当局と関わりのある少数の富裕層だった。かれらが農工商業の大規模な企業を営み、庶民を搾取して利益をあげる。政府はその一部を税金として、財政を運営するシステムになっていた。

18世紀までの中国では、政治と経済はほとんど乖離状態であったため、ごく「小さな政府」でもよかったのである。列強は19世紀に、こうした政治権力と民間社会の疎遠に乗じて、経済的な「侵略」を果たした。20世紀の中国はその反省から、政府の経済統制を志向する。これは国民党でも共産党でも同じであって、手法・程度の差異に過ぎない。毛沢東時代の計画経済は、一挙にそうした統制を極端にまで推し進めたものだった。

毛沢東時代の惨憺たる結末をうけ、「改革開放」に転じて、今の中国がある。極端な統制を緩めたところ、政治権力を顧みない社会経済が、あらためて活発となった。それが驚異的な経済成長の原動力ではあったものの、またぞろ政治と経済の乖離、ひいては中国の瓦解という悪夢を再現してしまうのではないか。それが中国政府の恐れるところだろう。

想いおこしてみると、中華人民共和国が成立して、わずか70年しか経過していないのだ。数世紀以上にわたって存在し続けてきた中国社会の構造が、たった70年間に消滅することなどありえないことは自明の理であろう。岡本のこの短いエッセイは、現在を捉えるためにも長い歴史的パースペクティブの下で考察することが必要であることを、改めて示唆してくれているのである。

参考文献

伊藤亜聖「中国が変えるアジア—改革開放と経済大国・中国の登場」 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編『現代アジア経済論 「アジアの世紀」を学ぶ』有斐閣ブックス 2018年

伊藤亜聖「中国のデジタルエコノミーはアジアをどう変えるか？」末廣昭他『アジアの新たな地域秩序と交錯する戦略 タイと CLMV・中国・日本』東京大学社会科学研究所 2020年

岡本隆司『東アジアの論理 日中韓の歴史から読み解く』中公新書 2020年

梶谷懐『中国経済講義 統計の信頼性から成長のゆくえまで』中公新書 2018年

梶谷懐・高口康太『幸福な監視国家・中国』NHK出版新書 2019年

蔡昉 『現代中国経済入門—人口ボーナスから改革ボーナスへ』丸川知雄監訳・解説 東京大学出版会 2019年

高原明生・前田宏子『シリーズ中国近現代史⑤ 開発主義の時代へ 1972～2014』岩波新書 2014年

張師奇他「中美製造業主要行業増加値率的差異分析」『中国統計』2014年第2号

原洋之介『アジアの「農」 日本の「農」』書籍工房早山 2013年

宝剣久俊『産業化する中国農業』名古屋大学出版会 2017年